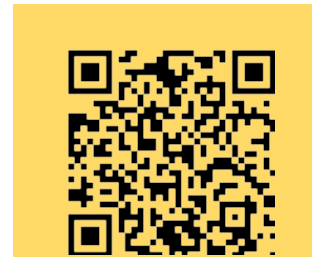


令和9年度予算 概算要求の概要

令和8年8月
農林水産技術会議事務局



農林水産技術会議事務局
ホームページはこちら



目 次

1 農林水産技術会議事務局 令和9年度予算概算要求の概要

農林水産技術会議事務局 令和9年度予算概算要求の重点事項	3
------------------------------------	---

2 農林水産技術会議事務局 令和9年度予算概算要求について

総括表	6
（1）スマート農業技術活用促進総合対策	7
（2）重要品種の育成・普及の基盤強化に向けた連携促進事業	8
（3）生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発	9
（4）戦略的農林水産研究推進事業	10
（5）「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	11
（6）ムーンショット型農林水産研究開発事業	12
（7）フードテック基盤技術確立プロジェクト	13
（8）スタートアップ日本成長戦略フードテック対策	14
（9）輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発	15
（10）グローバル地域への農業技術の展開（アジアモンスーン事業 フェーズ2）	16
（11）国益に直結した国際連携の推進に要する経費（戦略的国際共同研究推進事業）	17
（12）安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	18
（13）農業関係試験研究国立研究開発法人の機能強化	19
（14）福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進	20

3 農林水産技術会議事務局 関連政策パッケージ

スマート農業技術活用促進集中支援プログラム	22
重要品種育成・種苗生産総合対策	23
フードテック成長戦略推進プログラム	24

用語集	25
-----------	----

1 農林水産技術会議事務局 令和9年度予算概算要求の概要

農林水産技術会議事務局 令和9年度予算概算要求の重点事項

令和9年度予算概算要求額 135,815百万円（前年度（令和8年度予算額）64,323百万円）

※ デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む

1 スマート農業技術の開発・供給、重要品種の育成・種苗生産の推進、スタートアップへの総合的な支援

スマート農業技術活用促進総合対策

9,356百万円（前年度 341百万円）

現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開。

<政策パッケージ> スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

現場課題の解決に向けたスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、生産性の飛躍的向上に資するスマート農業技術等の開発やスマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産の方式の導入による生産方式革新、農業支援サービス事業者の育成等の取組について、各種事業により集中的に支援。

アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

1,040百万円（前年度 - ）

農林水産・食品分野における革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ等に対して、発想段階から事業化準備段階までの取組を切れ目なく支援するとともに、スタートアップ等有する技術の社会実装に向けた大規模技術実証を支援。

農業関係試験研究国立研究開発法人の機能強化

6,485百万円（前年度 - ）

農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）が産官学連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするとともに、農研機構等の業務を適切かつ効率的に推進していくため、研究開発の加速化に必要な施設の整備・改修を実施。

生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発

3,300百万円（前年度 - ）

多収性等革新的な特性を持った品種の開発を行うとともに、スマート育種技術を低コスト化・高精度化し、育種現場で簡便に利用できる育種効率化基盤を構築。また、これらの品種開発に必要な高精度な分析機器を整備。

重要品種の育成・普及の基盤強化に向けた連携促進事業

400百万円（前年度 - ）

気候変動等対応品種法に基づく、重要品種の迅速な育成・種苗生産を推進するため、育種素材の共有・活用、広域普及に向けた産地間連携による栽培実証等の取組、人材育成等を支援。

<政策パッケージ> 重要品種育成・種苗生産総合対策

食料の安定供給の確保に向け、高温耐性・多収等の形質を有する重要品種の迅速な育成やその種苗生産の取組について、各種事業により集中的に支援。

農林水産技術会議事務局 令和9年度予算概算要求の重点事項

2 新技術等の研究開発

戦略的農林水産研究推進事業

1,649百万円（前年度 912百万円）

我が国の農林水産業が直面する重要課題の解決に向けて必要な技術の研究開発を国主導で推進するとともに、研究成果の社会実装に向け、知財の活用を見据えた研究開発時からの戦略的な知財マネジメントの強化など、研究成果の社会実装に向けた環境整備を実施。

「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

4,767百万円（前年度 2,184百万円）

農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集して商品化・事業化につなげる産学官連携研究やスタートアップ等が行う新技術、フードテック等の研究開発から事業化までを総合的に支援。

ムーンショット型農林水産研究開発事業

5,700百万円（前年度 100百万円）

持続可能な食料システムの構築やネット・ゼロ社会の実現に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施。

3 フードテック（植物工場・陸上養殖・食品機械・新規食品）の推進

フードテック基盤技術確立プロジェクト

2,000百万円（前年度 －）

植物工場の収益性向上、商業栽培品目の拡大等に資する基盤的技術の確立等や、食品機械・新規食品分野での国際標準化に必要な研究開発について、研究機関に委託して実施。

スタートアップ日本成長戦略フードテック対策

36,750百万円（前年度 －）

フードテック4分野（植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品）のスタートアップが有する革新的技術について、需要創出、量産体制の確立、民間投資の拡大等に資する大規模技術実証等の研究開発に対し集中的に支援することで、速やかな社会実装を促進。

オープンイノベーション研究・実用化推進事業のうち戦略分野タイプ及び地域未来戦略タイプ

600百万円（前年度 －）

成長戦略分野に関する研究成果を創出し、社会実装を加速するために、産学官が連携して取り組む研究を支援。

＜政策パッケージ＞フードテック成長戦略推進プログラム

食料安全保障の確保や国内外の社会課題解決に貢献するフードテックへの官民投資を促進するため、日本成長戦略の下、フードテック分野（植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品）の官民投資ロードマップを踏まえ、生産性向上等に向けた基盤技術の研究開発とともに、優良な技術の事業化に向けたスタートアップの大規模実証、フードテック企業の海外展開等の取組を総合的に支援。

2 農林水産技術会議事務局 令和9年度予算概算要求について

総 括 表

区 分	令和 9 年度要求額 (百万円)	令和 8 年度予算額 (百万円)	番号
一般会計	135,815 ※1,2	64,323 ※1,2	
○事業費計	65,674	4,501	
スマート農業技術活用促進総合対策	9,356	341	(1)
重要品種の育成・普及の基盤強化に向けた連携促進事業	400	—	(2)
生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発	3,300	—	(3)
戦略的農林水産研究推進事業	1,649	912	(4)
「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	4,767	2,184	(5)
「知」の集積による産学連携推進事業	309	257	(5)
オープンイノベーション研究・実用化推進事業	3,419	1,928	(5)
アグリテック系スタートアップ重点化支援対策	1,040	—	(5)
ムーンショット型農林水産研究開発事業	5,700	100	(6)
フードテック基盤技術確立プロジェクト	2,000	—	(7)
スタートアップ日本成長戦略フードテック対策	36,750	—	(8)
その他の事業	1,752 ※2	964 ※2	
輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発	200	—	(9)
グローバル地域への農業技術の展開（アジアモンスーン事業フェーズ2）	230	69	(10)
国益に直結した国際連携の推進に要する経費（戦略的国際共同研究推進事業）	191	145	(11)
安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	691	510	(12)
○独法運営費交付金等	65,248	55,397	
（スマート農業技術活用促進総合対策、重要品種の育成・普及の基盤強化に向けた連携促進事業、生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発、オープンイノベーション研究・実用化推進事業、アグリテック系スタートアップ重点化支援対策及びグローバル地域への農業技術の展開（アジアモンスーン事業フェーズ2）に係る事業費を除く。）			
農業関係試験研究国立研究開発法人の機能強化	6,485	—	(13)
○その他	4,892 ※1,2	4,425 ※1,2	
福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進	2,235 ※3	2,091 ※3	(14)

※ 1 デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む

※ 2 福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進のうち一般会計計上分を含む

※ 3 うち復興特会1,750百万円（前年度 1,840百万円）、一般会計485百万円（前年度251百万円）

(1) スマート農業技術活用促進総合対策

令和9年度予算概算要求額 9,356百万円（前年度 341百万円）

<対策のポイント>

現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. スマート農業技術の開発・供給促進事業 8,800百万円（前年度 -）

スマート農業技術の開発・供給を加速化する取組を支援します。

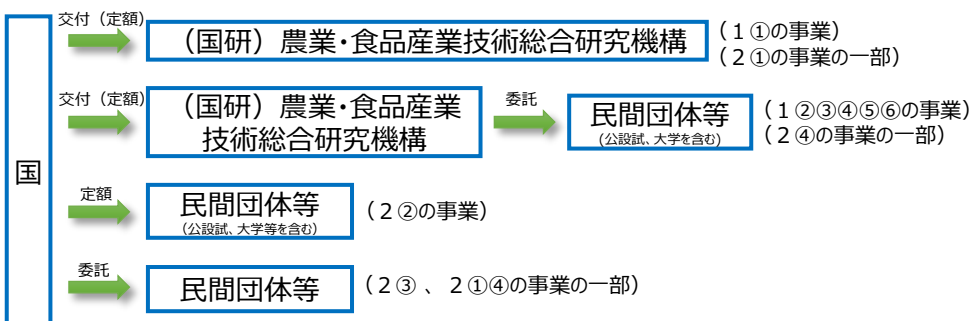
- ①重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）
- ②重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）
- ③低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発
- ④先行的研究開発支援
- ⑤技術改良・新たな栽培方法の確立の促進
- ⑥スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究

2. スマート農業普及のための環境整備 556百万円（前年度341百万円）

スマート農業を普及させるための環境整備を行います。

- ①農林水産データ管理・活用基盤強化
- ②農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討
- ③次世代の衛星データ利用加速化事業
- ④スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

<事業の流れ>



技術開発・供給

1. スマート農業技術の開発・供給促進事業

①農研機構による基幹的・基盤的研究開発

【基幹的技術の例】汎用型ベース機

【基盤的技術の例】AI開発用教師データ

②民間事業者による重要・高難度な技術の研究開発

【例】自動制御技術等を活用した、定植等の作業管理機

③中山間地域等の生産現場のニーズを踏まえた即戦力となる低コスト・小型化等の技術の研究開発

【例】中山間地域向けの管理作業機の小型化（非乗用型への転換など）

④AIやロボティクス等のユニークな技術シーズを有する高専や職業能力開発大学校等と民間事業者が連携した研究開発

【例】独自の発想に基づき開発されるシンプルなトマト収穫ロボット

⑤開発事業者とサービス事業者が連携した技術の質的向上や技術に適合した新たな栽培方法の確立

【例】技術のユーザビリティの向上

⑥技術の導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等の検証、SOPの作成

【例】自動収穫ロボットの導入効果を最大化するための栽培管理体系の確立、アプリ化

普及に向けた環境整備

2. スマート農業普及のための環境整備

①農林水産データ管理・活用基盤強化

WAGRI ukabis

データ連携基盤（WAGRI・ukabis）、AI、オープンAPIの活用を推進

農業者のデータ活用による生産性向上等の実現

②農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討

ロボット農機（無人） 有識者委員会

遠隔監視による自動走行の安全技術等の検証

安全性確保策の検討

③次世代の衛星データ利用加速化事業

衛星データ活用技術の横展開
・衛星活用技術の試験的導入
・利活用のマニュアル作成
・利活用事例の情報発信 等

衛星データの新たな利活用に向けた適用可能性調査

④スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

生産方式の革新

IPCSA

技術等の開発・供給

(2) 重要品種の育成・普及の基盤強化に向けた連携促進事業

令和9年度予算概算要求額 400百万円（前年度－）

<対策のポイント>

気候変動等による農業生産への悪影響が顕在化する中、気候変動等対応品種法に基づく、重要品種の迅速な育成・種苗生産を推進するため、育種素材の共有・活用、広域普及に向けた産地間連携による栽培実証等の取組、人材育成等を支援し、産官学の総力を結集して重要品種の育成・普及の基盤強化に取り組みます。

<事業目標>

高温耐性や多収化などに資する重要品種を35品種育成〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 育成系統の活用体制整備

35百万円（前年度－）

新品種の育成の迅速化に向けて、研究機関が保有する育成系統の情報を収集・整理し、適切な保護の下で共有・活用する体制を整備します。

2. 重要品種の迅速な広域普及に向けた産地間連携の取組支援

203百万円（前年度－）

- ① 産地間連携による重要品種選定と栽培体系の検証、技術検討会等を実施します。
- ② 種苗の広域供給体制の構築に向けた需給調整や品質改善等の課題解決に向けたモデル実証を実施します。

3. 育種研究人材等の育成

85百万円（前年度－）

- ① 公設試等の育種や重要品種の普及をリードする人材の育成に向けた新技術の習得のためのOJT研修を実施します。
- ② 将来の人材確保に向けた育種分野のキャリアプログラム等を実施します。

4. 重要品種の育成・普及に資する取組の横展開、情報の一元化と発信

77百万円（前年度－）

新品種や育種関連研究等の動向把握、重要品種の育成・種苗生産に資する情報の一元化等、プラットフォームの活動促進を行います。

重要品種の育成・普及連携推進プラットフォーム

- ・新品種や栽培技術動向等の最新情報の発信
- ・優良事例の分析、セミナー等の開催
- ・種苗生産に新たに取り組む産地とのマッチング支援

研究機関が有する育成系統の共有・活用体制の整備

- ・農研機構や公設試が持つ育成系統情報の整理、データベースの整備
- ・適切な利用契約のひな形作成 等



重要品種の栽培体系確立

複数産地での栽培試験

産地A

産地B

産地C

★★★

★★★★

★★★★

産地間での評価を共有・技術検討

重要品種の導入

種苗広域供給モデル実証



- ・需要把握・需給調整方法
- ・品質不良等の対応ルールの検討

実証による検証

産地A

種苗供給

産地B

産地C

育種研究人材等の育成

ゲノム解析等最新技術のOJT研修

大学生等向けの育種ワークショップ、キャリアセミナー等の実施

<事業の流れ>

国

定額

委託

(国研) 農業・食品産業
技術総合研究機構

(1、2①、3①の事業)

民間団体等

(2②、3②、4の事業)

(3) 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発

令和9年度予算概算要求額 3,300百万円（前年度－）

<対策のポイント>

生産性の抜本的な向上を加速化する多収性品種等革新的な特性を持った品種、開発した品種の利用拡大に資する栽培技術、省力的な種苗生産技術、育種素材の開発について、高精度な分析機器も活用しつつ実施します。加えて、スマート育種技術を低コスト化・高精度化し、育種現場で簡便に利用できる育種効率化基盤を構築します。また、水稻の生産性の抜本的向上に資する技術の開発により、我が国の食料安全保障の確保に貢献します。

<事業目標>

多収化や高温耐性などに資する35品種の育成〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 政策ニーズに対応した革新的新品種の開発 1,900百万円（前年度－）

- ① 今後の国内農業の基盤となる革新的な新品種の開発
 - ② 品種の利用拡大に資する新品種の栽培技術、省力的な種苗生産技術の開発
 - ③ 切れ目なく品種開発を継続するための育種素材の開発
- を産官学の連携により推進します。

2. より高精度な新品種開発のための分析機器等の整備 730百万円（前年度－）

より精度の高い特性評価等を行うことにより、ニーズに最適となる品種を確実に開発するため、新品種の開発等に必要な分析機器等を整備します。

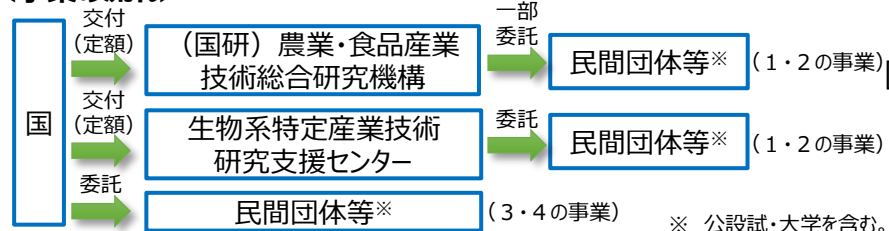
3. 新品種開発を加速化する作物横断的育種効率化基盤の構築 500百万円（前年度－）

ゲノム情報、AI、遺伝資源等をフル活用し、穀物、野菜、果樹等の新品種開発を加速化できる作物横断的な育種効率化基盤の開発を推進します。

4. 食料安全保障強化に向けた水稻の低コスト・多収栽培技術の開発 170百万円（前年度－）

各地域における乾田直播や再生二期作に適した多収品種等を選定するとともに、その能力を最大限に発揮するための極めて低コストな栽培技術を開発します。また、節水型乾田直播の技術評価を実施します。

<事業の流れ>



1. 政策ニーズに対応した革新的新品種開発

- ◆革新的な新品種の開発（多収性、機械作業適性、高温耐性品種など）
 - ◆栽培技術・種苗生産技術の開発
 - ◆育種素材の開発
- 生産性向上等により、食料・農業・農村基本計画のKPI達成に寄与



2. より高精度な新品種開発のための分析機器等の整備

新品種の開発、栽培技術・種苗生産技術の開発、育種素材の開発に必要な分析機器等の整備

3. 新品種開発を加速化する作物横断的育種効率化基盤の構築

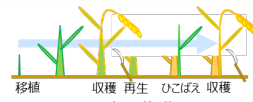
スマート育種技術を低コスト化・高精度化し、多品目に利用できる育種効率化基盤を開発

- ・作物横断的な育種情報データベースの構築
- ・AI等により最適な交配親の予測や効率的な選抜ができる育種支援ツールの開発
- ・作物形質の計測を効率化する高速フェノタイピング技術の開発



4. 食料安全保障強化に向けた水稻の低コスト・多収栽培技術の開発

水稻の低コスト・多収栽培を可能とする技術を開発し、マニュアルの作成・改訂等により、開発技術を速やかに現場に普及



(1,2,4の事業) 農林水産技術会議事務局 研究統括官（生産技術）室 (03-3502-2549)

(3の事業) 農林水産技術会議事務局 研究開発官 (基礎・基盤・環境) 室 (03-3502-0536)

(4) 戦略的農林水産研究推進事業

令和9年度予算概算要求額 1,649百万円 (前年度 912百万円)

<対策のポイント>

我が国の農林水産業が直面する重要課題の解決に向けて必要な技術の研究開発を国主導で推進するとともに、研究成果の社会実装に向け、知財の活用を見据えた研究開発時からの戦略的な知財マネジメントの強化など、研究成果の社会実装に向けた環境整備を実施します。

<事業目標>

- 重要課題に対応する技術を開発し、農林漁業者等がその開発された技術を実践 [令和13年度まで]
- 知財マネジメントの強化、アウトリーチ活動等の展開により、農林水産業・食品産業にイノベーションを創出 [令和13年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 研究開発

1,559百万円 (前年度 847百万円)

食料安全保障の強化や農林水産物の輸出拡大など、我が国の農林水産業が直面する重要課題の解決に向けて必要な技術の研究開発を国主導で推進します。

① 食料安全保障強化研究

高温・干ばつ等の極端な気象条件への対応や、生産性の抜本的向上、農業生産基盤の持続的な保全等に資する技術の研究開発

② 輸出拡大研究

輸出先国・地域の規制やニーズに対応するための技術の研究開発

③ 革新的技術創出研究

バイオテクノロジーを活用した革新的な技術の研究開発

④ 環境負荷低減対策研究

みどりの食料システム戦略の実現等に対応する技術の研究開発

2. 環境整備

90百万円 (前年度 65百万円)

研究開発と成果の社会実装を効果的に行えるよう、知財の活用を見据えた研究開発時からの戦略的な知財マネジメントの強化やアウトリーチ活動の展開等の環境整備を行います。

① 戦略的研究開発知財マネジメント強化事業

② 先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動等の展開

① 食料安全保障強化研究



気候変動リスクの上昇、生産コストの急上昇等により生産が不安定化

【研究内容】

持続的生産に資する栽培体系、施肥技術、飼養管理技術 等



予防・予測に基づいた省力的な総合防除の確立が急務

【研究内容】

病虫害や雑草侵入リスク予測・予察技術、省力的な管理技術 等

【期待される効果】

気候変動による減収・品質低下の抑制や生産コストの低減、農業施設の保全により農林水産業の持続性を確保し、食料安全保障強化に貢献

【期待される効果】

地域・作物別に省力的な総合防除技術をパッケージ化し、農林水産業の持続性確保に貢献

② 輸出拡大研究



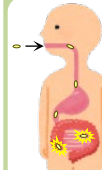
【研究内容】

輸出先国の規制やニーズに対応した長期品質保持技術 等

【期待される効果】

鮮度を維持した長距離輸送を可能とすることにより、さらなる輸出拡大を実現 等

③ 革新的技術創出研究



【研究内容】

スギ花粉実用化に向けた安全性・有効性の検証 等

【期待される効果】

バイオテクノロジーを活用した新たな市場の創出に貢献 等

④ 環境負荷低減対策研究



【研究内容】

海藻・海草の高機能システムの育種、ASVによる植食性魚類からの防護技術 等

【期待される効果】

吸収源機能の強化による環境負荷低減やクレジット取引の活性化 等

研究開発

環境整備

① 知財マネジメント強化

研究成果の効果的な社会実装のための知財マネジメントを推進。

② アウトリーチ活動等の展開

先端技術をわかりやすく伝えるアウトリーチ活動により、丁寧な情報発信を実施し、消費者の理解を促進。

<事業の流れ>



10

[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局研究企画課 (03-3501-4609)

(5)「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

令和9年度予算概算要求額 4,767百万円（前年度 2,184百万円）

<対策のポイント>

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の中』において、様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進します。

<事業目標>

研究成果の90%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用〔令和9年度まで〕
終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和10年度まで〕等

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 「知」の集積による産学連携推進事業

309百万円（前年度 257百万円）

『「知」の集積と活用の中』における協議会の運営、研究開発プラットフォームから生み出された研究成果の商品化・事業化、海外展開を促進するマッチングイベントの開催、バイオエコノミーの推進に資する活動への支援等、イノベーションの創出に向けた取組を支援します。

2. オープンイノベーション研究・実用化推進事業

3,419百万円（前年度 1,928百万円）

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援します。

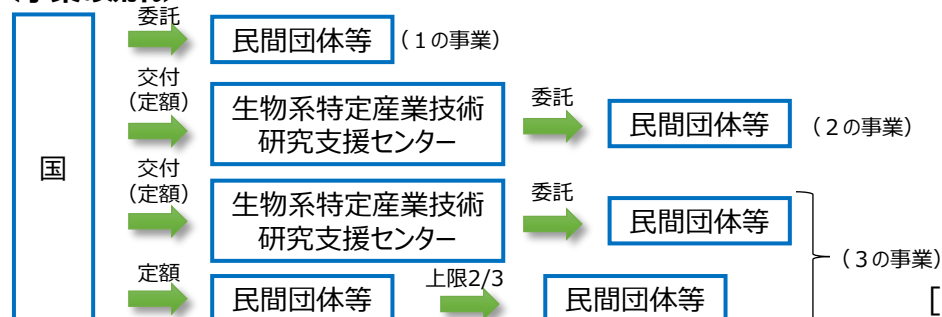
また、日本成長戦略に位置付けられた戦略分野における研究や、地域未来戦略の実現に資する研究を支援します。

3. アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

1,040百万円（前年度 -）

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のためスタートアップの発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援するほか、現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す大規模技術実証の取組を支援します。

<事業の流れ>



「知」の集積と活用の中

農林水産・食品分野に様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの中

新たな商品化・事業化を通じて農林水産・食品分野を成長産業へ



お問い合わせ先 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-5530)

(6) ムーンショット型農林水産研究開発事業

令和9年度予算概算要求額 5,700百万円（前年度 100百万円）

<対策のポイント>

総合科学技術・イノベーション会議等が決定したムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向け、挑戦的な研究開発プロジェクトを実施します。

<事業目標>

①生物機能をフル活用した完全資源循環型の食料生産システム及び②健康・環境に配慮した合理的な食料消費を促す解決法に関する2つのプロトタイプを完成 [2030年まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 事業費

5,600百万円（前年度 -）

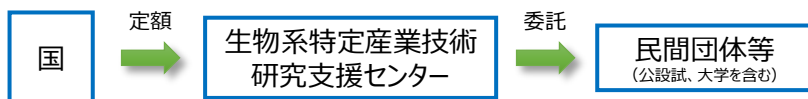
困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを国内外から結集し、研究開発を推進するため、生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し、中長期にわたる挑戦的な研究開発プロジェクトを弾力的かつ安定的に実施します。

2. 事業推進費

100百万円（前年度 100百万円）

本事業では、ムーンショット目標5の実現に向け、新たな社会情勢を踏まえた政策課題も踏まえ、グリーン及びバイオ分野等の研究開発プロジェクトを推進します。

<事業の流れ>



ムーンショット目標5

「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」

【実施中の研究開発プロジェクト】

○食料供給の拡大と地球環境保全を両立する

食料生産システムの開発

- ・作物デザインによる環境に強靱な作物の開発
- ・土壌微生物機能の解明と活用
- ・細胞培養による食料生産
- ・化学農薬に依存しない害虫防除
- ・牛からのメタン削減と生産性向上の両立

○食品ロスゼロを目指す食料消費システムの開発

- ・食品残渣等で飼育した昆虫の飼料化等
- ・未利用生物資源を活用した未来型食品の開発
- ・食品の革新的長期保存技術の開発



みどりの食料システム戦略
2050年ネット・ゼロの実現

ムーンショット目標の実現に向けたプロジェクトの推進

(7) フードテック基盤技術確立プロジェクト

令和9年度予算概算要求額 2,000百万円（前年度－）

<対策のポイント>

日本成長戦略の戦略分野の1つ「フードテック」に位置づけられている植物工場、食品機械及び新規食品について、国内外市場を新たに獲得し、我が国の稼ぎの柱の1つとするため必要な基盤技術の研究開発を国主導で推進します。

<事業目標>

- 日本品質の農産物及び植物工場プラントと運営ノウハウを併せた植物工場システムをパッケージ展開し国内外市場のシェア3割獲得〔令和22年度まで〕
- 食品機械及び新規食品の海外展開を更に進め、国内外市場の売上を、それぞれ3兆円獲得〔令和22年度まで〕

<事業の内容>

「官民投資ロードマップ」の勝ち筋の実現のため、課題解決に向けて必要な技術の研究開発を国主導で推進します。

1. 植物工場

1,800百万円（前年度－）

AI等を活用した次世代型の植物工場モデル、多品目生産技術、植物工場用品種、植物工場における有用物質（医薬品原料等）等の安定量産化技術等を開発するほか、幅広い現場への活用にも資するデータプラットフォームの整備、研究成果等の普及や人材育成、標準化等の推進等を行います。

2. 食品機械

100百万円（前年度－）

品目ごとの品質維持に最適な処理技術の開発とその体系化や海外展開に向けた開発等を行います。

3. 新規食品

100百万円（前年度－）

品質と美味しさを両立する精密発酵技術等の確立や海外展開に向けた開発等を行います。

<事業イメージ>

1. 植物工場



【研究内容】
AI等を活用した次世代型の植物工場モデルの開発 等

【期待される効果】
植物工場のランニングコスト低減、高収益化



【研究内容】
果菜類等の多品目生産技術の開発、国内外における植物工場産植物工場用新品種の開発 等

【期待される効果】
農産物の市場規模拡大



【研究内容】
医薬品原料（サイトカイン高蓄積米等）等の安定量産化技術の開発 等の創出、市場拡大

【期待される効果】
植物工場を活用した新規ビジネス

2. 食品機械



【研究内容】
食品原材料処理技術（ブランチング、冷蔵、冷凍、解凍等）の開発とその体系化、海外展開のための国際標準化に向けた研究 等

【期待される効果】
冷凍食品等の加工食品の品質安定化と高付加価値化、国産加工食品の競争力向上

3. 新規食品



【研究内容】
精密発酵技術の確立、食品開発に必要な特性評価手法の開発、海外展開のための国際標準化に向けた研究 等

【期待される効果】
発酵食品の品質向上、新たな食品・素材市場の創出

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1の事業）

農林水産技術会議事務局研究開発官（基礎・基盤、環境）室（03-3502-0536）

13（2,3の事業）

農林水産技術会議事務局研究統括官（生産技術）室（03-3502-2549）

(8) スタートアップ日本成長戦略フードテック対策

令和9年度予算概算要求額 36,750百万円（前年度－）

＜対策のポイント＞

日本成長戦略フードテック4分野（植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品）のスタートアップが有する革新的技術について、商業化につながる事業化モデルの構築と速やかな社会実装を促進するため、SBIR制度※のもと、需要創出、量産体制の確立、民間投資の拡大等に資する大規模技術実証等の研究開発を集中的に支援します。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

＜事業目標＞

スタートアップが有する技術の事業化割合80%〔令和14年度〕

＜事業の内容＞

フードテック・スタートアップ大規模技術実証支援事業 36,750百万円（前年度－）

食料安全保障を確保するとともに、稼げる農林水産業・食品産業の創出に向けて、フードテック4分野の新たな市場開拓に資するスタートアップの革新的な技術を早期に社会実装するため、実用化段階の研究開発に対し、大規模技術実証による量産体制の確立など事業化への取組を支援します（事業化支援実証タイプ）。

また、フードテック4分野の発展や市場拡大に資するスタートアップの技術実証、技術要素の研究開発を支援します（事業化誘導実証タイプ）。

支援に当たっては、研究開発等のパートナーシップや初期需要を創出し、製品化・事業化と社会実装を円滑に進めるためのオフテイク宣言や、民間投資を誘発するマッチングファンド方式を取り入れます。

【対象者】スタートアップ等（複数スタートアップコンソーシアム、スタートアップを核としたコンソーシアムも可）

【補助率】2/3以内（コンソーシアムに参画する大企業は1/3以内）

【支援規模】上限5,000百万円/件（事業化支援実証タイプ）

上限1,000百万円/件（事業化誘導実証タイプ）

【主要要件】・マッチングファンド方式（民間企業等からの出資額、融資額等の2倍まで補助）

・オフテイク宣言の要件化（事業化支援実証タイプ。事業化誘導実証タイプは優先枠。）

・研究開発・技術実証等の成果の普及・展開への協力

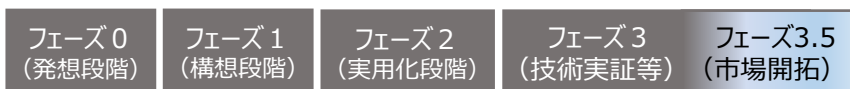
【事業期間】最長5年間（基金方式）

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

スタートアップの研究開発支援ステージ



フードテック4分野の社会実装や
同分野の発展・市場拡大に資する
研究開発テーマ

事業化支援実証タイプ

事業化誘導実証タイプ

社会実装

事業化・社会実装の促進

オフテイク宣言



法的拘束力を有する売買契約（オフテイク契約）に限らず、意向表明書や基本合意書等において、当事者間の連携目的・範囲、対象となる商品・サービス、目指すべき状態等が一定程度特定され、将来の導入・取引につながる実質的な連携や意思表示が確認できるものを想定。

マッチングファンド方式



ベンチャーキャピタルや民間企業等の出資等を受けることを前提とし、民間企業の出資額等に応じて補助を実施。本事業では、民間企業の出資額等の最大2倍まで補助することで、フードテック4分野における民間投資を誘発。

(9) 輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発

令和9年度予算概算要求額 200百万円（前年度－）

<対策のポイント>

海外におけるニーズが高い輸出重点品目について、輸出先国の規制やニーズに対応した栽培・加工技術や、長距離輸送に対応した技術など、**輸出拡大に資する技術を開発し、「海外から稼ぐ力」の強化に貢献**します。

<事業目標>

「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で位置づける輸出重点品目の輸出拡大に貢献 [令和12年度まで]

<事業の内容>

海外におけるニーズが高い輸出重点品目である**かんしょ、イチゴ及び茶**における以下の**研究開発を実施**します。

- ・輸出可能な生産量を確保するための**効率的生産体系**（かんしょ、イチゴ、茶）
- ・輸出先国の残留農薬基準に対応した**病害虫防除体系**（イチゴ、茶）
- ・長距離輸送に対応した**長期品質保持体系**（かんしょ、茶）
- ・輸出先国のニーズに対応した有機など高付加価値化に関する**生産・加工技術**（イチゴ、茶）

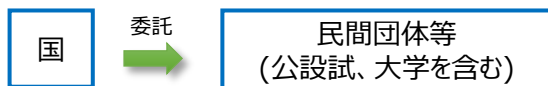


人力による多労なかんしょの移植作業



定型苗の効率的生産体系の確立

<事業の流れ>



<事業イメージ>

- ・マニュアルの作成等により、輸出先国の規制やニーズに対応した高付加価値化に関する栽培・加工技術や、長距離輸送時の腐敗の要因となる傷を防止する技術等の研究開発を行い、輸出拡大に資する技術を速やかに現場に普及



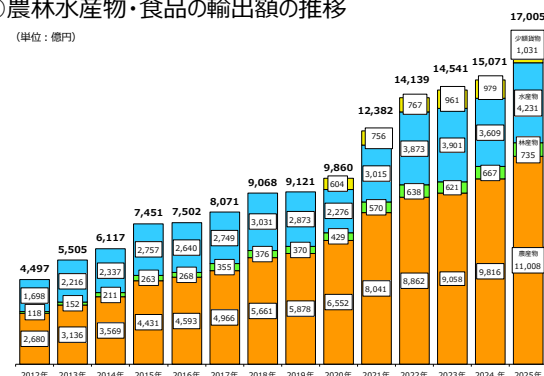
- ・今後成長する**海外の食市場を取り込み**、農林水産物・食品の**輸出の促進を図ることにより、海外から稼ぐ力を強化**

【期待される効果】

- ・海外でのニーズが高く、高付加価値・高品質の作物を安定的に生産
- ・輸出にも対応できる生産量を省力的に生産し、生産コストも低減
- ・長距離の輸送を可能とすることにより、輸出先国を拡大する体制を構築 など

○農林水産物・食品の輸出額の推移

(単位：億円)



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

輸出の拡大



(10) グローバル地域への農業技術の展開 (アジアモンスーン事業 フェーズ2)

令和9年度予算概算要求額 230百万円 (前年度 69百万円)

<対策のポイント>

我が国の基盤農業技術のASEAN各国を含むグローバルサウスへの普及に繋げるべく、実証研究を拡充するとともに、国際研究を担う中核的研究者を育成するため、CGIAR各研究センターへの若手研究者派遣を実施します。

<事業目標>

ASEAN各国を含むグローバルサウスで応用可能な基盤農業技術や国際ルールメイキングに資する情報、国際会議やレポート等の方法による発信を7点以上、課題抽出等を2点以上実施。また、CGIAR各研究センターへの若手研究者派遣を毎年度10名以上実施。[令和12年度まで]

<事業の内容>

1. 我が国基盤農業技術の更なる普及に向けた実証研究 (拡充)

102百万円 (前年度 52百万円)

BNI強化作物やAWD、サトウキビ深植え技術について、ASEAN各国を含む**グローバルサウスへの普及**に向けた**現地実証研究を推進**します。

特にサトウキビ深植え技術については、フィリピンでの実装に向けて必要な取組を拡大します。その際、我が国民間企業の参画を通じ、それら企業の現地における事業創出機会の拡大を図ります。

2. 国際的に活躍する日本人研究者の確保・育成 (新規)

104百万円 (前年度 -)

我が国国際研究基盤の強化に向けて、我が国に裨益する国際共同研究案件の形成や成果の我が国へのフィードバック、我が国とCGIAR各研究センターとの連携促進等を担う**中核的研究者を育成**するため、CGIARとのネットワークを有する**国際農研**をハブとして、**CGIAR各センターへの若手研究者派遣**を実施します。

3. 現地関係機関との連携による有望技術の普及に向けた推進 (拡充)

24百万円 (前年度 17百万円)

引き続き、現地関係機関等との連携による技術の普及に向けた取組を推進するとともに、1及び2の拡充に伴い、事業の実施体制を強化します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

我が国基盤農業技術の更なる普及に向けた実証研究



国際的に活躍する日本人研究者の確保・育成



現地関係機関との連携による有望技術普及の加速



16 ASEAN各国を含むグローバルサウスへ有望農業技術の普及、民間企業の海外進出を促進

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

(11) 国益に直結した国際連携の推進に要する経費（戦略的国際共同研究推進事業）

令和9年度予算概算要求額 191百万円（前年度 145百万円）

<対策のポイント>

海外の研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施します。

<事業目標>

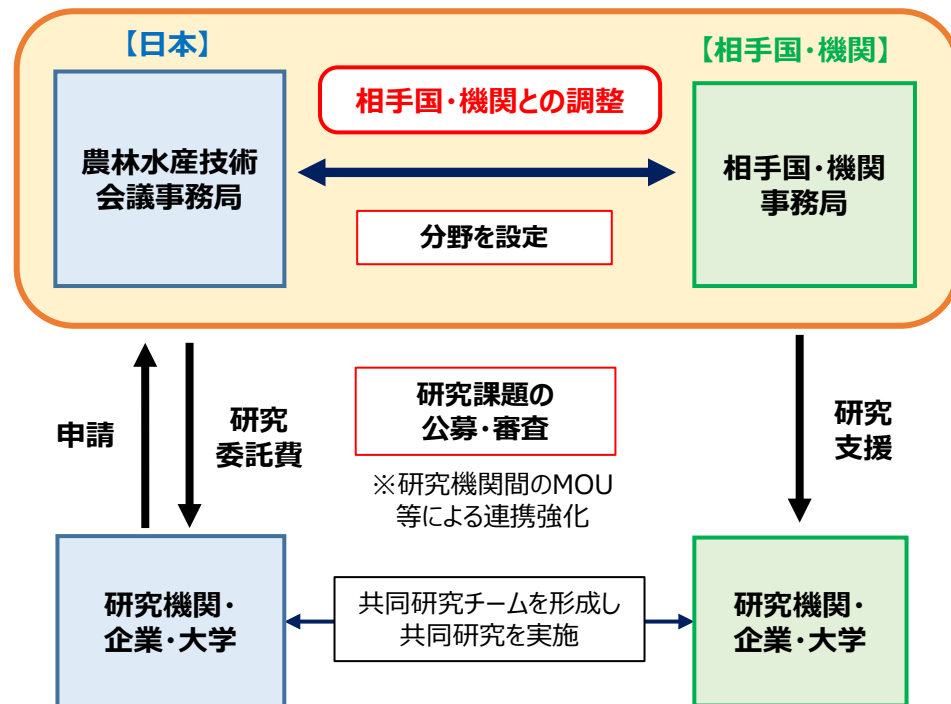
社会実装につながる研究成果を創出（EU加盟国と8件以上、ASEAN諸国と6件以上、インドと3件以上〔令和13年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

二国間国際共同研究事業

首脳級・閣僚級の二国間合意等を踏まえた、EU加盟国（オランダ、フランス、ドイツ）、ASEAN諸国（ベトナム、フィリピン、タイ）、インドとの間で共同研究を実施します。



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

(12) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業

令和9年度予算概算要求額 691百万円（前年度 510百万円）

<対策のポイント>

食品安全、動物衛生、植物防疫等の問題発生 of 未然防止や発生後の被害拡大防止のため、**行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究（レギュラトリーサイエンスに属する研究）**を、内容に応じて**柔軟に規模や期間などを選択して実施**します。

<事業目標>

安全な国産農畜水産物の国内外への安定供給に資するため、食品安全・動物衛生・植物防疫・水産防疫の行政施策・措置に反映可能な科学的知見（有害化学物質等の低減技術、高感度分析法、難防除病虫害の防除技術、家畜用ワクチン、疫学データ等）を取得 [令和13年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 課題解決型プロジェクト研究

593百万円（前年度437百万円）

シーズ研究から応用・開発まで、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき長期的視点が求められる大規模な研究を実施します。

（研究費・研究実施期間）

- 研究費：課題ごとに設定
- 研究期間：原則5年

2. 短期課題解決型研究

98百万円（前年度73百万円）

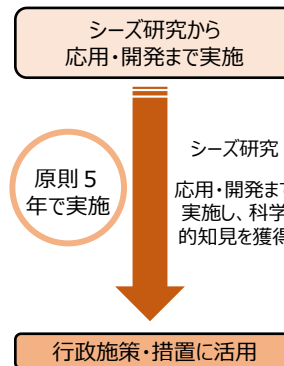
現存する技術シーズや知見を活用して、1～3年程度で成果が見込まれる比較的規模の小さい研究課題を短期的・機動的に実施します。

（研究費・研究実施期間）

- 研究費：3,000万円以内/年
- 研究期間：原則3年以内

- ※レギュラトリーサイエンス：科学的知見と、規制などの行政施策・措置との間を橋渡しする科学。
※PFAS：パーフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物。約1万種以上あるとされている人工の有機フッ素化合物（PFOA、PFOS等も含む）の総称。
※PFOA：パーフルオロオクタン酸。水や油をはじく性質があり、調理器具のフッ素樹脂加工、紙の表面処理剤等に用いられてきた有機フッ素化合物。
※PFOS：パーフルオロオクタンスルホン酸。水や油をはじく性質があり、撥水剤、表面処理剤、泡消剤等に用いられてきた有機フッ素化合物。
※CSF：豚熱（CSF）ウイルスの感染によって、豚やイノシシに発熱、呼吸障害等を起こす伝染病。
※ASF：アフリカ豚熱（ASF）ウイルスによって、豚やイノシシに発熱や全身の出血性病変を起こす致死率の高い感染症で、我が国の家畜伝染病のひとつ

① 課題解決型プロジェクト研究



ア 未来の食品安全プロジェクト

- 動物への蓄積性を示す有機フッ素化合物（PFAS）について、農地土壌、水等からの移行特性の解明に関する研究
- 気候変動を考慮したかび汚染実態解明に関する研究 等

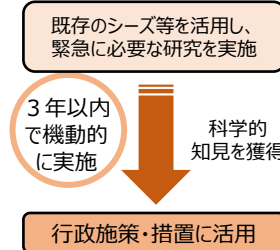
イ 動物衛生対応プロジェクト

- CSF清浄化及びASF防疫体制強化のための技術開発促進プロジェクト（**拡充**）
- 新たな感染症の出現に対してレジリエントな畜産業を実現するための家畜感染症対策技術の開発（**拡充**）

ウ ワンヘルス・アプローチ推進プロジェクト

- 安定した農畜産を実現するための薬剤耐性対策プロジェクト（**新規**）
- 食中毒リスク低減を目的とした衛生管理の高度化に関する研究（**新規**）

② 短期課題解決型研究



令和9年4月頃に改正予定の「安全な農畜水産物の安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究推進計画」別紙に示す**優先危害要因等を対象とした研究を実施する予定**。現在、実施中の課題例は以下のとおり。

（研究課題例）

- カキ養殖海域の清浄性把握に向けた海水中のノロウイルス指標微生物に関する研究
- 国産豚熱マーカーワクチン及びワクチン抗体識別用ELISAキットの開発に関する研究
- テンサイストセンチュウ対策に導入可能性のある輪作候補作物の防除効果及びリスクの評価に関する研究

<事業の流れ>



[お問い合わせ先]

18

農林水産技術会議事務局研究開発官室（03-3502-0536）

消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室（03-3502-5722）

(13) 農業関係試験研究国立研究開発法人の機能強化

令和9年度予算概算要求額 6,485百万円（前年度－）

<対策のポイント>

農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）が産官学連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするとともに、農研機構及び国際農林水産業研究センターの業務を適切かつ効率的に推進していくため、研究開発の加速化に必要な施設の整備・改修を行います。

<事業目標>

都道府県試験場や大学、民間企業との連携を強化して地域の課題に対応した研究開発を推進し、研究成果の社会実装を加速化

<事業の内容>

1. 産官学連携のハブ機能強化のための施設整備

3,455百万円（前年度－）

農研機構が産官学連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするため、地域の取組の方向性等を踏まえつつ、集約化等による効率化を図り、施設を整備・改修します。

2. 研究開発等の基盤強化のための施設整備

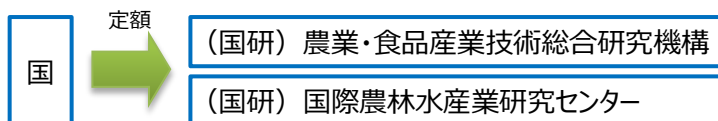
3,030百万円（前年度－）

基礎から応用・実用化までの総合的な研究開発の持続的な実施、及び安定的な種苗生産・管理等の基盤となる施設を整備・改修します。

（関連事業）老朽化等対応緊急対策

適切な業務環境を確保するため、施設の改修及び設備の更新・補修等を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 産官学連携のハブ機能強化



- ・ 施設の集約化による効率化
- ・ 基盤となる施設の整備・改修



研究開発等の基盤となる施設の整備・改修

2. 研究開発等の基盤強化

- ・ 基礎から応用・実用化までの総合的な研究開発を持続的に実施していくため老朽化施設を整備・改修することによる基盤の強化が必要
- ・ 種苗管理センターにおけるばれいしょ原原種の品質維持・向上対策が急務



研究成果の社会実装を加速化

(14) 福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進

令和9年度予算概算要求額 2,235 百万円（前年度 2,091百万円）
（うち復興特会 1,750 百万円（前年度 1,840百万円）、一般会計 485 百万円（前年度 251百万円））

<対策のポイント>

福島国際研究教育機構（F-REI）が農林水産業の創造的復興に向けて取り組む、次世代スマート農業技術や地力の早期回復技術等の確立に向けた研究開発を支援するとともに、F-REIの長期・安定的な運営に必要な経費の一部を拠出します。

<事業目標>

令和11年度末までに全国展開可能な地域循環型経済モデルのプロトタイプを構築

<事業の内容>

1. 研究開発 2,150 百万円（前年度 2,040百万円）
うち復興特会 1,750 百万円（前年度 1,840百万円）
一般会計 400 百万円（前年度 200百万円）

福島国際研究教育機構（F-REI）が取り組む、農機の自動走行システムの構築や地力の早期回復技術の開発等に関する研究開発を支援します。

2. 法人運営（一般会計）85 百万円（前年度 51百万円）

研究開発費の一部及びF-REIの長期・安定的な運営に必要な経費を支援します。

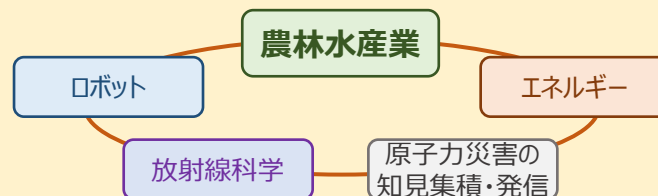
<事業の流れ>



<事業イメージ>

福島国際研究教育機構（F-REI）

福島ならではの優位性を発揮できる5つの研究分野において研究開発を実施。世界でも類を見ないほどの複合的な災害を経験した福島に、日本を代表する世界水準の研究拠点をづくりあげ、「創造的復興の中核拠点」として、福島・世界の課題の解決と産業創生につながる研究に取り組む。



<農林水産業分野の研究内容>

- 土壌を軸とした作物育成に関する研究と栽培技術の開発・実装
- 土地利用型農業における超省力生産技術に向けた技術開発・実証
- 地域資源活用に向けた新素材等の開発・実証
- 持続的農林水産業創成に向けた技術調査・研究／研究成果の社会実装



土壌再生の機序を解明し、土壌創製技術を確立



有機物の効用を科学的に解明



自律的に移動・作業する自動走行システムの構築

3 農林水産技術会議事務局 関連政策パッケージ

スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

令和9年度予算概算要求額 79,637百万円（前年度 18,505百万円）

<対策のポイント>

スマート農業技術活用促進法に係る生産方式革新事業活動を行う農業者等や開発供給事業を行う者に対して、**スマート農業技術を活用するための環境整備や各種支援事業の優遇措置**等により集中的かつ効果的に支援を行い、栽培方式の転換やスマート農業技術等の開発を促進し、農業の生産性の向上を図ります。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の全体像>

生産方式革新事業関係

認定生産方式革新事業者が行う**スマート農業技術の活用と新しい生産方式の導入の取組**に対し、予算上の優遇措置等を設定し、集中的に支援します。

- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業
- ・持続的生産強化対策事業のうち果樹農業生産力増強総合対策
- ・強い農業づくり総合支援交付金
- ・地域農業構造転換支援事業 等

【支援イメージ】

スマート農業機械の導入



ドローンによる直播



収量コンバイン

技術に適した生産方式への転換



果樹の省力樹形への改植

開発供給事業関係

認定開発供給事業者が行う**本法に基づく重点開発目標に沿った開発・実用化の取組**に対し、予算上の優遇措置等を設定し、集中的に支援します。

- ・スマート農業技術の開発・供給促進事業
 - 〔重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）
 - 〔低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発 等
- ・スタートアップ創出強化対策
- ・生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 等

【支援イメージ】

難度の高い技術の研究開発



自動制御技術等を活用した、定植等の作業管理機

低コスト・小型化等の技術の研究開発



中山間地域等の多様な生産現場で活用可能な管理作業機の小型化（非乗用型への転換など）

社会実装の下支え

スマート農業技術活用の促進のための環境整備関係

農地の大区画化や情報通信環境の整備、スマート農業教育の充実、生産者・開発者が参画するスマート農業イノベーション推進会議の運営をはじめとしたスマート農業技術活用の促進のための環境整備を支援します。

- ・農業農村整備事業
- ・大区画化等加速化支援事業
- ・農業生産基盤情報通信環境整備事業
- ・スマート農業研修教育環境整備事業
- ・スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営 等

重要品種育成・種苗生産総合対策

<対策のポイント>

気候変動等対応品種法に係る重要品種育成事業や重要品種種苗生産事業活動を行う農業者等に対して、各種支援事業の優遇措置等により集中的かつ効果的に支援を行い、高温耐性・多収等の形質を有する重要品種の迅速な育成やその種苗生産活動を促進し、重要品種の育成・普及を図ります。

<政策目標>

- 高温耐性や多収化などに資する重要品種を35品種育成〔令和12年度まで〕

<事業の全体像>

重要品種育成への支援

本法に基づく重要品種育成事業計画の認定を受けた者が行う**重要品種の育成事業の取組**に対し、予算上の優遇措置等を設定し、集中的に支援します。

- ・生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 【33億円】
- ・オープンイノベーション研究・実用化推進事業 【34億円の内数】
- ・スタートアップ創出強化対策 【9億円の内数】
- ・フードテック基盤技術確立プロジェクトのうち植物工場 【20億円の内数】

[連携事業]

品種開発に必要な育種素材となる遺伝資源の収集の取組やCGIARと共同した研究開発等を推進します。

- ・植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進 【2億円】
- ・グローバルサウスの食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献する技術開発 【4億円の内数】

重要品種種苗生産への支援

本法に基づく種苗生産計画の認定を受けた農業者等が行う**重要品種の種苗生産活動の取組**に対し、予算上の優遇措置を設定し、集中的に支援します。

- ・種子生産基盤強化総合対策事業 【9億円の内数】
- ・次世代種子増殖技術の実行可能性調査事業 【5億円の内数】
- ・畑作物産地生産体制確立・強化事業 【72億円の内数】
- ・果樹農業生産力増強総合対策 【61億円の内数】
- ・野菜種子安定供給対策事業 【3億円の内数】
- ・ジャパンフラワー強化プロジェクト推進 【8億円の内数】
- ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業 【834億円の内数】
- ・強い農業づくり総合支援交付金 【138億円の内数】
- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業 【182億円の内数】
- ・農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策 【100億円の内数】
- ・農山漁村振興交付金のうち最適土地利用総合対策 【100億円の内数】

重要品種の育成・普及の基盤強化

重要品種の迅速な育成・種苗生産を推進するため、育種素材の共有・活用、広域普及に向けた産地間連携による栽培実証等の取組、人材育成等を支援し、産官学の総力を結集して重要品種の育成・普及の基盤強化に取り組めます。

- ・重要品種の育成・普及の基盤強化に向けた連携促進事業

【4億円】

<対策のポイント>

世界的な食料需要拡大や気候変動等による供給リスクが高まる中、食料安全保障の確保や国内外の社会課題解決に貢献する**フードテックへの官民投資を促進**するため、日本成長戦略の下、フードテック分野（植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品）の官民投資ロードマップを踏まえ、生産性向上等に向けた**基盤技術の研究開発**とともに、優良な技術の事業化に向けた**スタートアップの大規模実証**、フードテック企業の**海外展開等**の取組を総合的に支援します。

<政策目標> [2030年まで]

- 植物工場：市場ニーズに応じた商業栽培品目を拡充するとともに、海外市場展開を拡大
- 陸上養殖：日本ならではの多様な魚種での用途に応じた陸上養殖を国内展開
- 食品機械：食品加工機械の国内外市場での販売及び総合サービスの提供、鮮度保持技術の提供により市場を拡大。新たな食品機械を継続的に開発
- 新規食品：国内市場のみならず、欧米市場を中心に、輸出や海外展開する外食産業でのメニュー提供により市場を拡大

<事業の全体像>

国内外で市場獲得・拡大が有望な技術・製品等への集中支援

国内外で市場獲得・拡大が有望なフードテック分野の技術・製品等について、当該技術等の事業化・拡大に向けて、**スタートアップ向け大規模実証**や、**新たなビジネスモデルの実証、実行可能性調査、海外展開等**の取組を支援します。

- ・スタートアップ日本成長戦略フードテック対策
- ・漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業）
- ・野菜産地加工技術等導入支援事業
- ・食品産業フードテック支援事業
- ・次世代種子増殖技術の実行可能性調査事業
- ・フードテック関連海外展開加速化対策



ICT技術を活用した陸上養殖



自動食肉加工ロボット

さらなる市場拡大に向けたフードテック分野の競争力の強化、環境整備

フードテック分野のさらなる市場拡大に向けて、基盤技術の研究開発や**提案公募型の研究開発**による競争力強化と、**国際標準化、人材育成、民間投融資の促進**など環境整備の取組を推進します。

- ・フードテック基盤技術確立プロジェクト
- ・オープンイノベーション研究・実用化推進事業
- ・二枚貝陸上養殖先端技術開発事業
- ・国際標準化推進総合対策事業
- ・食品産業フードテック支援事業
- ・施設園芸新技術等展開推進事業
- ・養殖業における民間投融資の促進



AI等を活用した次世代型の植物工場モデルの開発



精密発酵技術等の確立

（関連事業）

植物工場や陸上養殖施設について**生産現場への導入**を支援します。また、経営安定の観点から飼料価格高騰時の補填や、水産防疫体制の整備を推進します。

- ・強い農業づくり総合支援交付金 ・養殖業成長産業化推進事業 ・新沿岸漁業構造転換対策施設整備事業
- ・漁業経営セーフティネット構築事業のうち養殖用配合飼料価格安定対策事業
- ・消費・安全対策交付金のうち、海洋生物毒等の監視の推進 及び 養殖衛生管理体制の整備、水産防疫対策事業 等

用語集

用 語	意 味
AI（ <u>A</u> rtificial <u>I</u> ntelligence, 人工知能）	コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能の働きを人工的に実現するための技術。
BNI（ <u>B</u> iological <u>N</u> itrification <u>I</u> nhibition, 生物的硝化抑制）	植物自身が根から物質を分泌し、硝化（アンモニア態窒素から硝酸態窒素への変化）を抑制すること。
IoT（ <u>I</u> nternet of <u>T</u> hings, モノのインターネット）	あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語。
GNSS（Global Navigation Satellite System, 衛星測位システム）	人工衛星からの信号を受信することで、世界のどこにいても現在位置を正確に割り出せる測位システム。
MOU（ <u>M</u> emorandum of <u>U</u> nderstanding, 了解覚書）	行政機関同士や研究機関同士で締結し、その内容には、協力の範囲、情報開示等の取り決めを記載し、両機関の長等が署名する。
SOP（ <u>S</u> tandard <u>O</u> perating <u>P</u> rocedures, 標準作業手順書）	スマート農業技術の導入により省力化を図りつつ、収量の維持・向上を可能とする栽培体系（作業工程ごとの手順・方法）や、サービス事業者を介した技術の運用方法（生産者間の利用調整方法やメンテナンス方法等）を整理したもの。
WAGRI	気象や農地、収量予測など農業に役立つデータ、プログラムの連携・共有・提供機能を有する農業データ連携基盤。WAGRIを活用した民間事業者等のサービスにより、農業者の生産性と収益性を向上させることが可能。
アジアモンスーン地域	一般的に、東アジア、東南アジア、南アジアを含めた地域を指す。季節風（モンスーン）の影響を強く受け、夏と冬で気温も降水量も大きく変化する気候が共通する。日本は東アジアに含まれる。
オープンAPI	データ連携のための仕様を外部へ公開し、一定の条件の下、他のシステムと連携する仕組み。（API：「Application Programming Interface」の略）
オープンイノベーション	自社だけでなく他社や大学、地方自治体、社会起業家などが持つ技術やアイデア、サービスなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや革新的な研究成果、製品開発、サービス開発につなげること。
サービス事業者	農業現場における作業代行やスマート農業技術の有効活用による生産性向上支援など、農業者に対して様々なサービスを提供する事業者。
デザイン作物	品種選抜の効率を向上させるため、これまでに蓄積された作物の形質情報（収量、品質、栽培特性等）や遺伝子情報などをもとに、必要とする収量やニーズに適した品質などを持つように遺伝子レベルでデザインする手法を用いて、最適な組み合わせの交配を行い開発された作物。
日本版SBIR制度（Small/Startup Business Innovation Research）	スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装して我が国のイノベーション創出を促進するための制度。
バイオエコノミー	バイオテクノロジーや再生可能な生物資源等を利活用し、持続的で、再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる概念。
ピッチコンテスト	スタートアップ等が自らのビジネスモデルや製品の構想を発表し、ベンチャーキャピタルや投資家、金融機関からの資金調達や認知度の向上を図るイベント。
フードテック	将来の食料危機や気候変動、労働力不足などの社会課題の解決に向けた、ロボティクス、デジタル・AI、バイオなど食に関する最先端技術のこと。

スマート農業技術活用促進法



スマート農業イノベーション
推進会議(IPCSA)



ムーンショット型
農林水産研究開発事業
(生物系特定産業技術研究支援センター)



委託プロジェクト研究
(農林水産研究の推進)



みどりの食料システム基盤農業技術の
アジアムーンソン地域
応用促進事業



知^{産学官連携の新しいかたち}の集積と活用^{の場}
産学官連携協議会



アグリサーチャー

農業研究見える化システム



オープンイノベーション
研究・実用化推進事業
(生物系特定産業技術研究支援センター)



最新農業技術・品種

現場で役立つ
新しい技術や品種を紹介!



担 当
農林水産技術会議事務局研究調整課
(03-3502-7399)